

2022年度 予算概要

財政課 財政担当

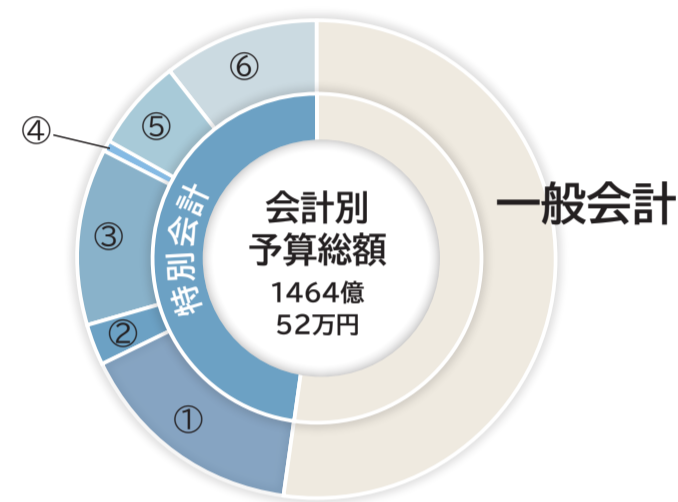
2022年度の予算総額は1464億52万円で、うち一般会計は765億5000万円、特別会計は698億5052万円です。市の基本的な活動を行うために必要な経費の一般会計の当初予算は前年度比4.9%増で、市民1人当たり換算すると31万4098円です。

新型コロナウイルスの感染拡大という困難な事態の中、「コロナ禍の教訓を踏まえた事業」「暮らしの質の向上に資する事業」「まちの機能維持・強化に必要とされる事業」の3つの柱に基づいた予算編成を行いました。



2022年度予算

()内は前年度比



特別会計 698億5052万円(6.4%増)

①国民健康保険事業	226億8500万円	(2.7%増)
②後期高齢者医療事業	41億6200万円	(8.0%増)
③介護保険事業	177億300万円	(4.5%増)
④公共用地先行取得事業	7009万円	(0.4%減)
⑤公共下水道事業	101億170万円	(14.0%増)
⑥病院事業	151億2873万円	(9.3%増)

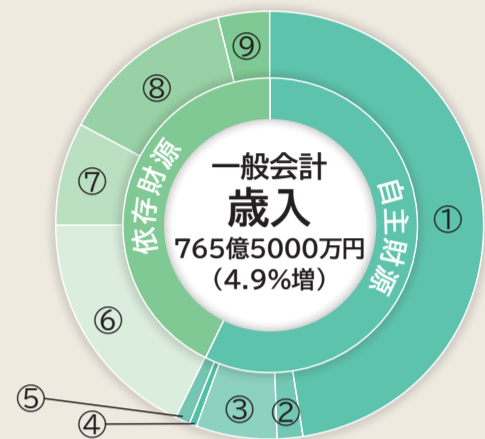
一般会計 765億5000万円(4.9%増)

歳入

歳入の根幹である市税は、前年度比8.0%増の365億3121万円を見込んでいます。

使用料及び手数料は、ごみ有料化に伴う手数料収入が含まれるため、前年度比35.1%増の13億9711万円を見込んでいます。

市債は普通建設事業の財源となる事業債が減少している他、地方交付税として国が交付するべき財源の不足分を補うために発行する臨時財政対策債^{※1}が減少したことにより、全体で前年度比49.7%減の28億7570万円を見込みました。



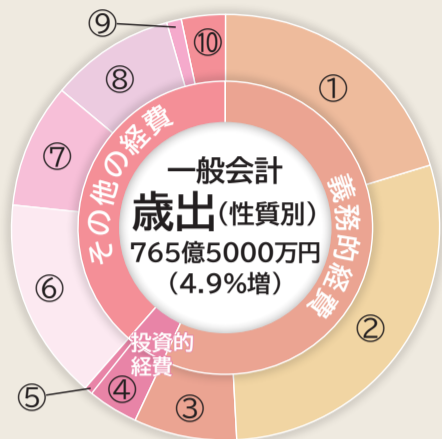
項目	金額	前年度比	説明
①市税	365億3121万円	(8.0%増)	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税
②使用料及び手数料	13億9711万円	(35.1%増)	市営住宅使用料、戸籍手数料など
③諸収入等 ^{※2}	45億9982万円	(18.1%増)	さまざまな事業の実費負担や財産収入、寄付金など
④繰入金	6億1360万円	(38.5%減)	特別会計や基金などから繰り入れるお金
⑤繰越金	7億5000万円	(0.0%)	昨年度の予算から繰り越したお金
⑥国庫支出金	135億6438万円	(5.3%増)	国が特定の事務事業に対して交付するお金
⑦県支出金	60億9816万円	(6.0%増)	県が特定の事務事業に対して交付するお金
⑧各種交付金等	101億2002万円	(24.4%増)	国や県が徴収した税のうち市町村に配分されるお金
⑨市債	28億7570万円	(49.7%減)	施設の整備や、臨時財政対策債について国や銀行などから借りるお金
合計	765億5000万円	(4.9%増)	

※1 国が地方交付税として現金で用意できない分を地方公共団体が借り入れるお金(その元金と利子は、後年、国からの地方交付税により手当てされる)
 ※2 諸収入等の内訳は、諸収入、分担金及び負担金、財産収入、寄付金

歳出

人件費は市と寒川町の消防広域化に伴う人員増などが要因で、前年度比6.2%増を見込んでいます。公債費は過去に実施した公共施設の再整備をはじめ、大型事業の元金償還が増えていることなどから前年度比11.4%増を見込んでいます。

物件費は新型コロナウイルス感染症対策事業費や選挙経費の増加などで、前年度比11.1%増を見込んでいます。積立金はごみ有料化の手数料収入をごみ処理施設の整備や焼却灰の再資源化などの財源として積み立てするため、前年度比126.5%増を見込んでいます。



項目	金額	前年度比	説明
①人件費	157億1821万円	(6.2%増)	職員などに支払われる給料など
②扶助費	220億1170万円	(0.4%増)	市民の生活を支援するためのお金
③公債費	58億7839万円	(11.4%増)	借入金の返済のためのお金
④普通建設事業費	35億976万円	(5.0%増)	道路、学校など施設整備のためのお金
⑤災害復旧費	300万円	(0.0%)	災害からの復旧のためのお金
⑥物件費	117億1651万円	(11.1%増)	事務経費や公共施設の光熱水費など
⑦繰出金	72億1943万円	(3.8%増)	一般会計が特別会計へ支払うお金
⑧補助費等	72億7636万円	(1.9%減)	公共下水道事業会計・病院事業会計への負担金や団体への補助金など
⑨積立金	6億8706万円	(126.5%増)	基金に積み立てを行うためのお金
⑩その他 ^{※3}	25億2958万円	(4.1%増)	施設の維持や補修のためのお金など
合計	765億5000万円	(4.9%増)	

※3 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費

市民1人当たりの予算額は
31万4098円

市民1人当たりの目的別歳出予算額(一般会計)

市民1人当たり^{※4}

項目	金額	前年度比	市民1人当たり	説明
1 民生費	360億1859万円	(1.9%増)	14万7790円	生活保護、児童手当などの福祉のためのお金
2 衛生費	96億9675万円	(13.6%増)	3万9787円	ごみ処理の経費や健康維持のためのお金
3 総務費	84億2210万円	(8.2%増)	3万4557円	一般的な管理事務、徴税、戸籍、統計、選挙などのお金(予備費を含む)
4 公債費	58億7839万円	(11.4%増)	2万4120円	借入金の返済のためのお金
5 土木費	58億6618万円	(14.0%増)	2万4070円	道路や街路の整備・維持管理のためのお金(災害復旧費を含む)
6 教育費	50億5526万円	(12.7%減)	2万743円	小・中学校教育、公民館・図書館の運営などのお金
7 消防費	31億4116万円	(24.4%増)	1万2889円	消防活動のためのお金
8 商工費	15億9581万円	(8.4%減)	6548円	産業や観光の振興のためのお金
9 議会費	3億9468万円	(4.1%減)	1620円	市議会の活動・運営のためのお金
10 農林水産業費	2億5197万円	(26.0%増)	1034円	農業・畜産業・漁業の振興のためのお金
11 労働費	2億2911万円	(5.6%減)	940円	雇用対策や勤労者の福利厚生のためのお金
合計	765億5000万円	(4.9%増)	31万4098円	

※4 2022年3月1日現在の統計人口(24万3714人)を基に算出

広告掲載のお申し込み・お問い合わせは秘書広報課へ

か し じょうみやくりゅう

下肢静脈瘤 無料

このような症状がある場合

- 下肢静脈瘤 かも...
- 血管にふくらみがある
- 寝ている時に足がつる
- 足の重だるさがある

07 ± 11 ± 14 ± 18 ±
21 ± 25 ± 28 ±

事前予約制

茅ヶ崎地区優先

「広報ちがさきを見ました」とお伝え下さい

0467-48-0006

大船静脈瘤クリニック

JR 大船駅 笠間口(北改札)から徒歩1分

血管検査 実施中!

5月の血管検査 実施日

07 ± 11 ± 14 ± 18 ±
21 ± 25 ± 28 ±

茅ヶ崎地区優先

WEBのご予約は右の二次元コードから!

0467-48-0006

大船静脈瘤クリニック

介護付有料老人ホーム

アマポーラ湘南

5/7(土)~5/15(日)9日間

ランチ付(無料)施設見学会開催中

ショートステイ・体験入居随時受付中!

☎0467-87-8965

茅ヶ崎市松が丘2-1-3-5

http://www.amapola-shonan.jp/

住まいの工房

GOODHOME

茅ヶ崎エリア密着で暮らしをサポート

安心の自社施工

増築・リフォーム

屋根・外壁塗装・水回り改装

小さな工事でも気軽に相談ください

代表 田端 明彦

住まいの工房 GOODHOME 湘南

営業時間 9:00~18:00

茅ヶ崎市東海岸北2-9-5 プライム湘南1F

P有り(一中通り沿い)

E-mail info@goodhomeshonan.com

☎0467-73-8601

寄付のお礼と公表(敬称略)

企業・団体・個人の方から寄付をいただきました。心より感謝申し上げます。

〈子ども未来応援基金へ〉>なないろファクトリー×ママほぐ×NPO法人まちづくりスポット茅ヶ崎=1110円>やきとりよしこ=1万円>有限会社上原工務店=10万円>川路正=3万円>匿名=29万748円

〈市へ〉>株式会社ジャパンビバレッジホールディングス=5844円>株式会社伊藤園=6万3474円>サントリービバレッジソリューション株式会社=6678円>FVジャパン株式会社=6万5706円>多胡英子=ネットボール用ボール>茅ヶ崎市緑化事業協同組合=清掃用ゴミ袋>株式会社OSS=駐輪ラック>株式会社あすなる舎=東京オリンピック・パラリンピック関係物品>株式会社マルヤス=土のう袋>富士フィルム株式会社メディカルシステム事業部=除菌剤

住まいの工房

GOODHOME

湘南ふれあいの園はふれあいグループの介護付有料老人ホームです。

駅近で外出にも大変便利

自由で気楽な生活

茅ヶ崎駅徒歩5分!

隣下に茅ヶ崎中央病院を併設ご入居者様の健康をサポート

個別相談会開催中

TEL 0467-86-6534

HP: www.fureai-g.jp/sono/

補助金を活用して備えよう

住まいの耐震化・危険塀の撤去

建築指導課建築安全担当

地震から命を守るため、木造住宅の耐震改修や危険なブロック塀などの撤去を推進し、費用の補助申請を5月6日(金)から受け付けます。条件がありますので、事前に市役所建築指導課にご相談ください。

◆木造住宅耐震診断・改修費を補助

耐震診断補助金	耐震補強工事補助金
耐震診断費用、建物1棟当たり一律10万8900円(税込)に対し7万3000円を補助(市民税非課税世帯で世帯全員が65歳以上の場合は上限割り増しあり)	耐震補強工事にかかる費用(税別)の2分の1を上限50万円を補助(65歳以上の高齢者世帯などは上限割り増しあり)

◆危険ブロック塀などの撤去費を補助

撤去工事見積金額(税別)または、撤去する塀の見付け面積(m²)×6000円の金額が低い方上限20万円(市民税非課税世帯で世帯全員が65歳以上の場合は上限30万円)

木造住宅耐震改修補助

危険ブロック塀撤去補助